

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ220億5,732万円で、前年度の224億1,307万円から3億5,575万円（1.6%）減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,503,360	93.0	21,009,939	△ 506,578	△ 2.4	88.4
	流 動 資 産	1,553,964	7.0	1,403,137	150,827	10.7	111.8
資 産 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7
負 債 の 部	固 定 負 債	7,206,992	32.7	7,916,788	△ 709,795	△ 9.0	66.4
	うち 企 業 債	7,115,737	32.3	7,801,382	△ 685,644	△ 8.8	66.8
	流 動 負 債	1,750,031	7.9	1,660,120	89,911	5.4	103.6
	うち 企 業 債	1,180,644	5.4	1,199,269	△ 18,625	△ 1.6	85.0
	繰 延 収 益	4,107,853	18.6	4,359,174	△ 251,320	△ 5.8	78.8
	うち 国 庫 補 助 金	2,659,731	12.1	2,786,096	△ 126,365	△ 4.5	81.3
	負 債 合 計	13,064,878	59.2	13,936,083	△ 871,205	△ 6.3	73.6
資 本 の 部	資 本 金	13,575,528	61.5	12,982,393	593,134	4.6	123.8
	剰 余 金	△ 4,583,081	△ 20.8	△ 4,505,399	△ 77,681	△ 1.7	△ 110.8
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	☆
	うち 国 庫 補 助 金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,631,669	△ 21.0	△ 4,553,988	△ 77,681	△ 1.7	△ 111.9
資 本 合 計		8,992,447	40.8	8,476,993	515,453	6.1	131.7
負 債 資 本 合 計		22,057,325	100.0	22,413,076	△ 355,751	△ 1.6	89.7

(注) 1 剰余金及び利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は、205億336万円〈資産合計に対する構成比率93.0%〉で、前年度より5億657万円（2.4%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、15億5,396万円〈同7.0%〉で、前年度より1億5,082万円（10.7%）増加した。これは、その97.7%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度より1億9,994万円増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、130億6,487万円〈負債資本合計に対する構成比率59.2%〉で、前年度より8億7,120万円（6.3%）の減少となった。

固定負債は、72億699万円〈同32.7%〉で、前年度より7億979万円（9.0%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が6億8,564万円減少したことなどによる。

流動負債は、17億5,003万円〈同7.9%〉で、前年度より8,991万円（5.4%）の増加となっており、これは企業債が1,862万円減少したものの、建設改良費の未払金の増加などにより未払金が1億969万円増加したことによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は41億785万円〈同18.6%〉で、前年度より2億5,132万円（5.8%）減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は89億9,244万円〈負債資本合計に対する構成比率40.8%〉で、前年度より5億1,545万円（6.1%）増加している。

資本金は、135億7,552万円〈同61.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度より5億9,313万円（4.6%）増加している。

剰余金は、マイナス45億8,308万円〈同マイナス20.8%〉で、前年度から7,768万円（1.7%）減少している。

このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

利益剰余金は、マイナス46億3,166万円〈同マイナス21.0%〉で、当年度の純損失により、前年度より欠損金が7,768万円（1.7%）増加している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

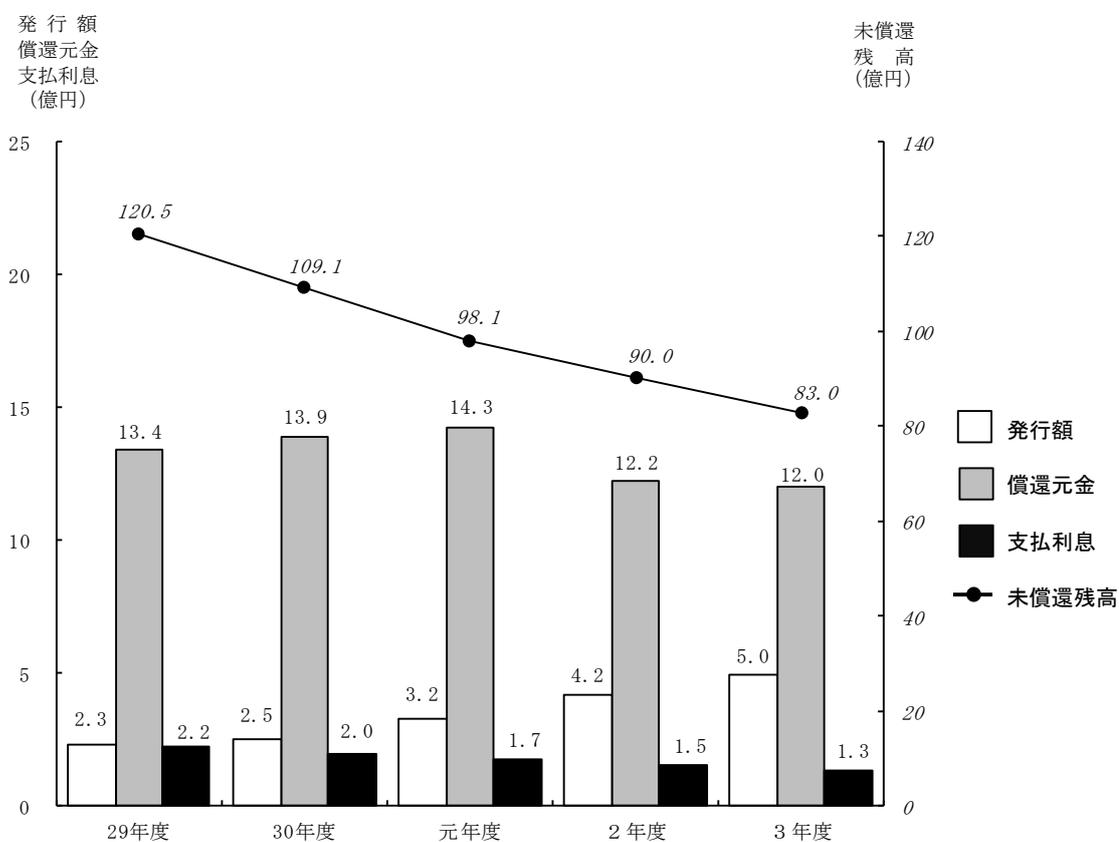
当年度の発行額は4億9,500万円で、前年度から7,800万円増加した。また、元金償還額は11億9,926万円で、前年度より2,243万円（1.8%）減少している。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、124.3%（前年度128.3%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度から11.7ポイント低下し188.5%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は1億3,131万円で、前年度より1,859万円（12.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は13億3,058万円で、対営業収益率は93.8%（前年度は100.1%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	114.5	116.6	139.4	128.3	124.3
企業債償還額 対 償還財源比率	190.1	213.1	224.9	200.2	188.5
企業債元利償還額 対 営業収益比率	104.8	109.6	113.1	100.1	93.8

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で6億6,325万円の資金剰余、資本的収支で6億2,096万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,229万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は9億8,457万円となった。

第8表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費等	965,395
		長期前受金戻入等	△ 251,622
		引当金繰入額	16,698
		引当金取崩額	△ 34,819
		当年度収益的収支差引額	△ 32,391
収益的収支の資金剰余	663,259		
建設改良費	509,834	企業債	495,000
企業債償還金	1,199,269	出資金	593,134
		資本的収支の資金不足	620,968
運転資金の剰余（当年度分）	42,290		
運転資金の剰余（前年度末）	942,286		
運転資金の剰余（当年度末）	984,577		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移で見ると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
流動比率	82.3	76.7	83.0	84.5	88.8	流動資産 流動負債
固定長期適合率	101.3	101.8	101.1	101.2	101.0	固定資産 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	49.0	51.9	55.3	57.3	59.4	自己資本+繰延収益 総資本
借入金比率	49.0	46.4	43.3	40.2	37.6	総借入金 総資本
負債比率	260.0	221.2	186.3	164.4	145.3	負債 自己資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度から4.3ポイント上昇し88.8%となっている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.2ポイント低下して101.0%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度より2.1ポイント上昇して59.4%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、企業債が減少していることから、前年度より2.6ポイント低下して37.6%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度から19.1ポイント低下し145.3%となった。